

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第80期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社キタムラ
【英訳名】	KITAMURA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浜田 宏幸
【本店の所在の場所】	高知県高知市本町4丁目1番16号
【電話番号】	088（822）1646
【事務連絡者氏名】	管理部財務担当 志村 健二
【最寄りの連絡場所】	高知県高知市本町4丁目1番16号
【電話番号】	088（822）1646
【事務連絡者氏名】	管理部財務担当 志村 健二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第2四半期 連結累計期間	第80期 第2四半期 連結累計期間	第79期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高（百万円）	64,188	67,429	139,307
経常利益又は経常損失（ ）（百万円）	73	948	2,256
四半期純損失（ ）又は当期純利益 （百万円）	577	1,221	931
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	635	1,248	926
純資産額（百万円）	16,658	17,350	18,220
総資産額（百万円）	58,606	59,497	60,717
1株当たり四半期純損失金額（ ）又は1株当たり当期純利益金額（円）	34.20	71.52	55.16
潜在株式調整後1株当たり四半期（当 期）純利益金額（円）	-	-	-
自己資本比率（％）	28.30	29.03	29.88
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,368	2,618	3,403
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	970	1,699	2,090
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,027	1,081	2,075
現金及び現金同等物の四半期末（期 末）残高（百万円）	4,459	6,327	4,326

回次	第79期 第2四半期 連結会計期間	第80期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 （ ）（円）	10.46	10.07

- （注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2．売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、第79期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第79期第2四半期連結累計期間及び第80期第2四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

（店舗販売）

主要な関係会社の異動はありません。

（レンタル）

主要な関係会社の異動はありません。

（服飾卸販売）

主要な関係会社の異動はありません。

（写真卸販売）

主要な関係会社の異動はありません。

なお、平成25年8月27日付けにて、しまうまプリントシステム株式会社の株式を6,500株（議決権所有割合19.50%）取得いたしました。これにより、関連会社が1社増加しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成25年8月9日開催の取締役会において、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社との間で、資本・業務提携に伴う第三者割当による自己株式の処分及びしまうまプリントシステム株式会社の株式取得を行うことを決議し、同日付けで資本・業務提携契約を締結いたしました。

資本・業務提携契約の概要は以下のとおりであります。

1．契約の相手会社の概要

- | | |
|---------------|---|
| (1) 商号 | カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社 |
| (2) 本社所在地 | 大阪府大阪市北区梅田2丁目5番25号 |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長兼CEO 増田 宗昭 |
| (4) 事業内容 | TSUTAYA、TSUTAYA DISCAS、Tカード等のプラットフォームを通じてお客様にライフスタイルを提案する企画会社 |
| (5) 資本金の額 | 100百万円 |
| (6) 設立年月日 | 昭和55年1月31日 |

2．業務提携の内容

当社は、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社と、以下の中期経営目的を実現するため、両社及びしまうまプリントシステム株式会社の人材を活用し、実行アクションを諮問討議する委員会として「経営諮問委員会」を設置し、同委員会の方針を受けて現場に実行アクションの落とし込みを行うグループとして「経営改革推進部隊」を設置することいたしました。

「中期経営目的」

既存写真市場のシェアの拡大
デジタル化に対応した新規写真市場の創造
利益構造の改革

3．資本提携の内容

当社は平成25年8月27日付けにて、当社の自己株式（普通株式）の1,000,000株（議決権所有割合5.59%）を第三者割当により、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社に割当を行いました。また、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社が保有するしまうまプリントシステム株式会社の株式のうち6,500株（議決権所有割合19.50%）を取得し、しまうまプリントシステム株式会社を、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社と共同運営することいたしました。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年末以降の政府の景気対策への期待感から円安が進み、株価が上昇する等、景気のゆるやかな回復の動きが見られました。しかしながら、個人消費回復への影響は限定的であり、来年度からの消費税増税などの懸念材料が残っており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境のなか、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、事業の長期的な成長を重視し、社会のデジタル化に対応した写真事業への変革を目指して、今年度の計画を推進してまいりました。

「スタジオマリオ」を9店、「Apple正規サービスプロバイダ認定店」を19店、合計28店出店しました。「スタジオマリオ」9店出店のうち、「カメラのキタムラ」内への併設出店が2店、「カメラのキタムラ」があるショッピングセンターへの出店が3店及び、ショッピングセンター等への単独出店が4店です。

「Apple正規サービスプロバイダ認定店」19店は、全て「カメラのキタムラ」内への併設出店です。また、「カメラのキタムラ」に「スマートフォン販売」及び「スタジオマリオ」並びに「Apple正規サービスプロバイダ認定店」を併設した、総合併設店を8店に拡大しました。退店は「カメラのキタムラ」13店、「スタジオマリオ」5店の合計18店です。

スマートフォンの販売店舗を410店に拡大しました。うち取扱いキャリアは、ドコモ340店、au76店、ソフトバンク313店になりました。また、スマートフォンの取扱いが一目でわかる店舗デザインへの変更を実施しており、平成25年9月末時点で22店になりました。

スマートフォンのご契約を頂いたお客様に「スマホプリント100枚無料券」プレゼントのキャンペーンを実施しました。無料体験を通じて、スマートフォンからプリントすることの楽しさや品質を知ってもらうことを目指しております。

スマートフォンのAndroid端末で「カメラのキタムラ」店頭において簡単にプリントをご注文頂けるサービスを平成25年7月に開始しました。

もらった年賀状を画像データ化（PDF）し、さらに年賀状づくりに便利な宛名データをCSVファイルで住所録化する「宛名データ化サービス」を、平成25年9月に開始しました。あわせて、宛名書き、宛名印刷にお困りのお客様に、データから宛名シールを印刷するサービスもご提供しております。

当社ネットショップをモール化し、総合的な商品の提案や、お客様の利便性向上を実現する「eモール」を平成25年8月にオープンしました。キタムラネット会員IDによる一度のログインで、カメラ、家電、時計など約4万点の商品と中古カメラなどのさまざまな商品を購入できます。また、検索した商品に関する周辺機器や中古カメラなどの情報の提供、注文状況、注文履歴も一覧で見ることができます。キタムラ「eモール」とイメージング部門サイトの連携は、平成25年11月より開始する予定です。

平成25年8月にカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社と、資本・業務提携契約を締結いたしました。中期経営目的である、既存写真市場のシェアの拡大、デジタル化に対応した新規写真市場の創造、利益構造の改革を実現するための準備を進めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間において当社グループの実績は、売上高67,429百万円（前年同期比5.0%増）、営業損失1,015百万円（前年同期は162百万円の営業損失）、経常損失948百万円（前年同期は73百万円の経常損失）、四半期純損失1,221百万円（前年同期は577百万円の四半期純損失）となりました。

・財政状態につきましては次のとおりであります。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は59,497百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,220百万円減少しました。これは主に現金及び預金が2,034百万円、投資有価証券が795百万円増加したものの、商品が1,522百万円、受取手形及び売掛金が1,129百万円、未収入金が886百万円、敷金及び保証金が274百万円、土地が212百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は42,146百万円となり、前連結会計年度末に比べて350百万円減少しました。これは主に長期借入金718百万円増加したものの、未払費用が408百万円、賞与引当金が281百万円、未払法人税等が275百万円、支払手形及び買掛金が222百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は17,350百万円となり、前連結会計年度末に比べて869百万円減少しました。これは主に自己株式が527百万円減少したものの、利益剰余金が1,554百万円減少したこと等によるものであり、この結果自己資本比率は29.0%（前連結会計年度末は29.9%）となりました。

・セグメントの業績は次のとおりであります。

(店舗販売)

プリント部門の販売が前年を下回りましたが、ミラーレス一眼やデジタル一眼レフ等のカメラ販売が好調であったこと、スマートフォンの売上が堅調に推移したこと等により、売上高が増加しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間での売上高は59,469百万円（前年同期比5.5%増）となり、735百万円のセグメント損失（前年同期は59百万円のセグメント利益）となりました。

(レンタル)

DVDおよびCDレンタルで競合店対策を実施したことにより、貸出本数が増加したものの、売上高が微減しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間での売上高は2,474百万円（前年同期比4.6%減）となり、57百万円のセグメント利益（前年同期比33.4%減）となりました。

(服飾卸販売)

主力商品である「OUTDOOR PRODUCTS」の卸販売が順調で、売上高が増加しました。しかしながら、商流変化などに伴うコスト増加により、利益が減少しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間での売上高は908百万円（前年同期比14.0%増）となり、73百万円のセグメント利益（前年同期比35.8%減）となりました。

(写真卸販売)

デジタルカメラ及びカメラ用品の卸販売が伸び悩み、売上高は微減しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間での売上高は2,088百万円（前年同期比0.5%減）となり、53百万円のセグメント損失（前年同期は53百万円のセグメント損失）となりました。

(その他)

医療用機器等の販売が伸びたことにより、売上高が増加しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間での売上高は2,488百万円（前年同期比6.9%増）となり、121百万円のセグメント利益（前年同期比20.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より2,000百万円増加し、6,327百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は2,618百万円（前年同期は1,368百万円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失938百万円及び賞与引当金の減少額281百万円による資金の減少要因があったものの、たな卸資産の減少額1,624百万円及び減価償却費1,273百万円、ならびに売上債権の減少額1,129百万円による資金の増加要因があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は1,699百万円（前年同期は970百万円の支出）となりました。

これは主に、敷金及び保証金の回収による収入409百万円及び有形固定資産の売却による収入327百万円の資金の増加要因があったものの、有形及び無形固定資産の取得による支出1,414百万円及び投資有価証券の取得による支出839百万円による資金の減少要因があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は1,081百万円（前年同期は1,027百万円の支出）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出4,490百万円による資金の減少要因があったものの、長期借入による収入5,500百万円及び自己株式の売却による収入717百万円による資金の増加要因があったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しに重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品購入のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。営業費用の主なものは人件費及び店舗に係る地代家賃であります。

財務政策

当社グループは運転資金につきまして、自己資金又は金融機関からの借入にて資金調達をしております。金融機関からの資金調達につきましては、安定的かつ低利を前提としながら、将来の金融情勢の変化等も勘案してバランスのとれた調達を実施しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

会社の経営の基本方針

当社グループは「カメラのキタムラ」「スタジオマリオ」を全国に1,300店展開し、時代に応じた写真の楽しみ方を追求したサービスを提供できる専門店チェーンであります。

その経営資源を生かし写真に関するすべてにおいて出店地域で一番のシェアを目指すことで、お客様より「写真のことならキタムラへ」と信頼を得られるよう、サービスの提供に努めてまいります。

また写真文化を育て続け、写真の好きな方に愛される企業になるべく、写真事業を通じて社会貢献を進めてまいります。

目標とする経営指標

経営基盤と財務体質の強化を図り、企業価値の最大化に努めます。これを実現するために、安定的な利益達成と投資効率のバランスを重要な指標と捉え、総資本経常利益率の向上を目指します。

中長期的な会社の経営戦略

5つの基本戦略を強力に推進します。

- 1) E S（従業員満足）を通じてC S（お客様満足）を実現する
- 2) 「写真のオンリーワン企業」を目指す
- 3) 写真領域を拡大して新しい商品とサービスを創る
- 4) スマートフォンの販売とサービス開発を推進する
- 5) 写真事業を通じて社会に貢献する

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,800,000
計	49,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	17,918,252	17,918,252	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	17,918,252	17,918,252	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	17,918,252	-	2,852	-	2,419

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社キタマサ	神奈川県川崎市麻生区上麻生2-35-5	2,207	12.32
富士フィルム株式会社	東京都港区西麻布2-26-30	1,700	9.48
キタムラ従業員持株会	高知県高知市本町4-1-16	1,199	6.69
カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社	大阪府大阪市北区梅田2-5-25	1,000	5.58
株式会社四国銀行	高知県高知市南はりまや町1-1-1	839	4.68
キヤノンマーケティングジャパン株式会社	東京都港区港南2-16-6	640	3.57
株式会社高知銀行	高知県高知市堺町2-24	532	2.97
北村正志	神奈川県川崎市麻生区	378	2.11
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	360	2.00
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	359	2.00
計	-	9,216	51.43

(注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式が23千株(0.13%)あります。

2. 株式会社みずほ銀行は平成25年7月1日付けにて、株式会社みずほコーポレート銀行より商号変更をしております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年 9 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 23,600	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 17,886,700	178,867	-
単元未満株式	普通株式 7,952	-	-
発行済株式総数	17,918,252	-	-
総株主の議決権	-	178,867	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が82株含まれております。

【自己株式等】

平成25年 9 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社キタムラ	高知県高知市本町 4 丁目 1 番16号	23,600	-	23,600	0.13
計	-	23,600	-	23,600	0.13

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,459	7,494
受取手形及び売掛金	7,144	6,014
商品	12,921	11,399
原材料及び貯蔵品	902	800
前払費用	623	688
繰延税金資産	591	591
未収入金	3,925	3,039
その他	398	326
貸倒引当金	127	99
流動資産合計	31,838	30,254
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,077	14,077
減価償却累計額	9,853	9,984
建物及び構築物(純額)	4,224	4,092
機械装置及び運搬具	1,217	1,227
減価償却累計額	886	916
機械装置及び運搬具(純額)	330	310
工具、器具及び備品	8,101	8,118
減価償却累計額	6,326	6,364
工具、器具及び備品(純額)	1,775	1,754
土地	5,576	5,363
リース資産	1,017	1,075
減価償却累計額	567	551
リース資産(純額)	450	523
建設仮勘定	10	13
有形固定資産合計	12,367	12,058
無形固定資産		
ソフトウェア	1,607	1,779
その他	959	861
無形固定資産合計	2,566	2,640
投資その他の資産		
投資有価証券	597	1,392
長期貸付金	43	43
長期前払費用	286	262
繰延税金資産	1,872	1,963
敷金及び保証金	9,742	9,467
仕入先長期積立金	1,403	1,403
その他	56	61
貸倒引当金	56	51
投資その他の資産合計	13,944	14,543
固定資産合計	28,878	29,242
資産合計	60,717	59,497

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成25年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,302	13,079
短期借入金	480	320
1年内返済予定の長期借入金	7,909	8,200
未払法人税等	620	345
未払消費税等	388	208
未払費用	2,644	2,237
賞与引当金	1,128	847
役員賞与引当金	21	-
その他	2,373	2,342
流動負債合計	28,870	27,581
固定負債		
長期借入金	8,778	9,497
退職給付引当金	3,310	3,412
役員退職慰労引当金	555	592
商品保証引当金	362	369
資産除去債務	136	138
その他	482	554
固定負債合計	13,626	14,565
負債合計	42,497	42,146
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,852	2,852
資本剰余金	2,419	2,604
利益剰余金	13,294	11,739
自己株式	539	12
株主資本合計	18,026	17,184
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	118	90
その他の包括利益累計額合計	118	90
少数株主持分	74	76
純資産合計	18,220	17,350
負債純資産合計	60,717	59,497

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	¹ 64,188	¹ 67,429
売上原価	40,259	44,187
売上総利益	23,929	23,242
販売費及び一般管理費	² 24,091	² 24,257
営業損失 ()	162	1,015
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	7	6
受取手数料	46	43
仕入割引	100	69
貸倒引当金戻入額	2	3
その他	83	77
営業外収益合計	245	204
営業外費用		
支払利息	117	103
支払手数料	22	22
その他	16	11
営業外費用合計	156	138
経常損失 ()	73	948
特別利益		
固定資産売却益	-	115
特別利益合計	-	115
特別損失		
固定資産除却損	42	47
減損損失	79	57
特別損失合計	122	105
税金等調整前四半期純損失 ()	195	938
法人税等	385	281
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	581	1,220
少数株主利益又は少数株主損失 ()	3	1
四半期純損失 ()	577	1,221

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	581	1,220
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53	28
その他の包括利益合計	53	28
四半期包括利益	635	1,248
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	631	1,250
少数株主に係る四半期包括利益	3	1

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 ()	195	938
減価償却費	1,340	1,273
減損損失	79	57
貸倒引当金の増減額 (は減少)	52	32
賞与引当金の増減額 (は減少)	140	281
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	10	21
退職給付引当金の増減額 (は減少)	27	101
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	85	36
商品保証引当金の増減額 (は減少)	13	7
受取利息及び受取配当金	12	11
支払利息	117	103
固定資産売却損益 (は益)	-	115
固定資産除却損	36	33
売上債権の増減額 (は増加)	396	1,129
たな卸資産の増減額 (は増加)	565	1,624
その他の資産の増減額 (は増加)	20	863
仕入債務の増減額 (は減少)	136	61
その他の負債の増減額 (は減少)	330	440
その他	6	6
小計	1,776	3,337
利息及び配当金の受取額	8	7
利息の支払額	119	105
法人税等の支払額	297	621
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,368	2,618
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,030	260
定期預金の払戻による収入	1,030	260
有形固定資産の取得による支出	764	962
有形固定資産の売却による収入	-	327
無形固定資産の取得による支出	369	452
投資有価証券の取得による支出	0	839
投資有価証券の売却による収入	-	0
敷金及び保証金の差入による支出	199	163
敷金及び保証金の回収による収入	374	409
貸付けによる支出	26	5
貸付金の回収による収入	27	4
投資その他の資産の増減額 (は増加)	12	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	970	1,699

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,730	160
長期借入れによる収入	100	5,500
長期借入金の返済による支出	4,563	4,490
自己株式の売却による収入	-	717
配当金の支払額	169	337
ファイナンス・リース債務の返済による支出	125	147
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,027	1,081
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	629	2,000
現金及び現金同等物の期首残高	5,088	4,326
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,459	6,327

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（１）連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

（２）持分法適用の範囲の重要な変更

平成25年 8 月27日付けにてしまうまプリントシステム株式会社の株式6,500株（所有議決権割合19.50%）を取得いたしました。

これにより、持分法適用関連会社が 1 社増加しております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（追加情報）

該当事項はありません。

（四半期連結貸借対照表関係）

１．当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行15行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年 3 月31日）	当第 2 四半期連結会計期間 （平成25年 9 月30日）
コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	10,000	10,000

（四半期連結損益計算書関係）

１．前第 2 四半期連結累計期間（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日）及び当第 2 四半期連結累計期間（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日）

当社グループでは、主として写真付きポストカード等のプリント商品を年末商戦の主力商品として拡大販売しているため、通常は第 3 四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高と比較して高くなる傾向にあります。

２．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 （自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日）	当第 2 四半期連結累計期間 （自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日）
給料及び手当	7,951百万円	8,039百万円
賞与引当金繰入額	822	483
退職給付費用	240	294
支払手数料	2,537	2,759
賃借料	4,069	3,982

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
現金及び預金勘定	5,291百万円	7,494百万円
流動資産のその他勘定に含まれる有価証券	34	0
預入期間が 3 カ月を超える定期預金	867	1,167
現金及び現金同等物	4,459	6,327

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)

1 . 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年 6 月22日 定時株主総会	普通株式	168	10	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月25日	利益剰余金

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)

1 . 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年 6 月21日 定時株主総会	普通株式	337	20	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月24日	利益剰余金

2 . 株主資本の金額の著しい変動

平成25年 8 月27日付けにて、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社に対する第三者割当による自己株式(普通株式) 1,000,000株の処分を行ったことにより、当第 2 四半期連結累計期間において自己株式処分差益が189百万円発生するとともに、自己株式が527百万円減少しております。

この結果、当第 2 四半期連結会計期間末において資本剰余金が2,604百万円、自己株式が12百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	店舗販売	レンタル	服飾卸 販売	写真卸 販売	計				
売上高									
外部顧客への売上高	56,371	2,593	797	2,098	61,860	2,328	64,188	-	64,188
セグメント間の内部売上 高又は振替高	9	-	48	67	125	0	125	125	-
計	56,380	2,593	845	2,166	61,986	2,328	64,314	125	64,188
セグメント利益又は損失 ()	59	86	113	53	206	100	307	380	73

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療用機器販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 380百万円には、当社グループ間の受取配当金の相殺 384百万円、グループ会社間の未実現損益の調整による影響額 3百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の経常損失と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間において、のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当第2四半期連結累計期間において、重要な負ののれん発生益はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 （注）1	合計	調整額 （注）2	四半期連結 損益計算書 計上額 （注）3
	店舗販売	レンタル	服飾卸 販売	写真卸 販売	計				
売上高									
外部顧客への売上高	59,469	2,474	908	2,088	64,941	2,488	67,429	-	67,429
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	45	53	98	-	98	98	-
計	59,469	2,474	953	2,142	65,040	2,488	67,528	98	67,429
セグメント利益又は損失 （ ）	735	57	73	53	657	121	536	412	948

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療用機器販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 412百万円には、当社グループ間の受取配当金の相殺 413百万円、グループ会社間の未実現損益の調整による影響額 1百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の経常損失と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（金融商品関係）

以下の金融商品が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
投資有価証券	523	523	-

当第2四半期連結会計期間（平成25年9月30日）

	四半期連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
投資有価証券	644	644	-

（注）1. 投資有価証券の時価の算定方法

時価については、株式等は取引所の価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 （平成25年3月31日）	当第2四半期連結会計期間 （平成25年9月30日）
非上場株式	73	73
関連会社株式	0	675

これらについては、市場価値がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 平成25年8月に取得した、しまうまプリントシステム株式会社（持分法適用関連会社）の株式は、当第2四半期連結会計期間末において、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品に区分しております。

（有価証券関係）

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められませんので、記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、デリバティブ取引にヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日）
１株当たり四半期純損失金額	34円20銭	71円52銭
（算定上の基礎）		
四半期純損失金額（百万円）	577	1,221
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額（百万円）	577	1,221
普通株式の期中平均株式数（千株）	16,894	17,080

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

株式会社キタムラ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 哲也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 高広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キタムラの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キタムラ及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注） 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。